

意見書

平成22年 2月12日

総務省情報流通行政局
情報流通振興課 御中

スマート・クラウド研究会 中間取りまとめ（案）「スマート・クラウド戦略」に関し、別紙のとおり意見を提出します。

頁	項目	意見
全体	—	<p>研究会資料としては、良く研究され調査され、クラウドとは何かという理解の頭の整理としては利用できると思います。ただ、クラウド戦略として国家戦略として何を政策として提言しているのか、獏として(広範すぎて)とらえどころがない。具体的な施策(戦略)をいつまで、誰が、どう推進するのか理解できない。どの位投資して、どの位の経済的効果を目指しているのだろうか。元々、クラウドビジネスは米国のベンダがそれぞれの企業利益を考えICTビジネスを行ってきたがその副産物としてクラウドサービスビジネスが生まれた(ビジネスに必要な技術開発も企業の責任で独立して行っている)ものと理解している。このようなビジネス(技術)にわざわざ国家が介入して国家施策(戦略)として口出しするのが果たして妥当なものか疑問を感じる。クラウドはインターネットと同じように ICT のパラダイムシフトを予感させるものがあるが、アジア太平洋の一国家が介入して果たしてクラウドビジネス市場にどのような影響力を行使できるのだろうか？ 国家が介入しなくても、市場が有益と判断すれば、それぞれの企業・組織が自己責任で参入してそれで良いのではなかろうか？</p> <p>クラウドを構成する、仮想化技術や分散処理技術は、40年以上前に芽生え、今のクラウドビジネスに利用できるような形の技術になってからでも10年以上前からの歴史がある(これらは米欧で育ってきた)。</p> <p>今から日本政府が介入するのは too late のように思います。</p> <p>もし国家戦略としてやるのであれば、まず自らのクラウド(霞ヶ関クラウド)を構築し(必要なら自主開発もして)国家の手本となるようなノウハウ・技術を蓄積できれば、国民は信用してついていくのではないであろうか。</p> <p>スーパーコンピュータのような税金の無駄使いにならないことを願うものです。</p>